

経済財政運営と改革の基本方針 2014～デフレからの好循環拡大へ～
(平成 26 年6月 24 日閣議決定)
<関係部分抜粋>

第1章 アベノミクスのこれまでの成果と今後の日本経済の課題

1. デフレ脱却・日本経済再生

日本経済は、低い経済成長と長引くデフレによる停滞の 20 年を経験してきた。安倍内閣では、長引くデフレからの早期脱却と日本経済の再生のため、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を「三本の矢」として、新たな経済政策（「アベノミクス」）に一体的に取り組んできた。現在、経済の好循環が動き始め、日本経済は長期停滞やデフレで失われた自信をようやく取り戻しつつある。（中略）

（アベノミクスの成果と今後の方針）

日本銀行は「量的・質的金融緩和」を推進し、政府は 10 兆円規模の経済対策を着実に実施するとともに、民間投資を喚起することを狙いとする「日本再興戦略」を策定し、「産業競争力の強化に関する実行計画」等により、具体化を図ってきた。さらに、昨年 10 月に 8% への消費税率引上げを判断する際には、景気の下振れリスクへの対応等のため、1 兆円規模の税制措置と 5 兆円規模の新たな経済対策などを内容とする「経済政策パッケージ」を策定した。これを受けた「好循環実現のための経済対策」を具体化する平成 25 年度補正予算と、平成 26 年度当初予算において実施率目標を設定し、早期執行に取り組んでいる。我が国経済は、こうした三本の矢の効果もあって、実質 GDP は 6 四半期連続のプラス成長となった。この間、企業の業況判断は中小企業を含め幅広く改善し、設備投資も増加が続いている。地域別にみても、全ての地域で景況が大幅に改善している。雇用情勢は新規求人倍率が約 7 年ぶりに 1.6 倍台に達し、失業率は 3% 台半ばに低下するなど着実に改善してきている。このように日本経済は力強さを取り戻しつつある。物価動向も、もはやデフレ状況ではなく、デフレ脱却に向けて着実に前進している。

経済の好循環実現に向けて、拡大した企業収益を賃金上昇につなげ、個人消費を拡大させることで更なる企業収益の拡大に結び付けることが重要である。

（今後の4つの課題）

上記の方針から、経済財政運営の今後の課題は、以下の4つの課題に整理される。
（中略）

第二は、足元の動き始めた経済の好循環の更なる拡大と企業の主体的行動である。雇用情勢が改善する中で、業種・地域によっては人手不足も生じており、しかも、今後人口が減少する中で、人手不足は持続するおそれがある。景気回復に伴って、生産性の向上など、需要面だけでなく供給面にも目配りした政策運営を行う必要がある。まずは、ミスマッチの解消を図り、職探しを諦めた人々の労働市場への参入を促す。併せて成長戦略の強化・深化によって生産性の向上を図ることが必要である。民間経済主体の将

来に対するコンフィデンスを強化することによって、積極的な経済活動を促進し、イノベーションの活性化を図る。このように経済好循環の環を更に拡大し、「再生の10年」(2013～2022年度)の平均で名目GDP成長率3%程度、実質GDP成長率2%程度の成長の姿につなげていく。

第2章 経済再生の進展と中長期の発展に向けた重点課題

1. 女性の活躍、教育再生を始めとする人材力の充実・発揮

(3) 複線的なキャリア形成の実現など若者等の活躍促進

(生涯を通じて能力発揮できる人材育成、労働市場インフラ整備と人材不足への対応等)

さらに、労働市場のインフラ整備を進めるとともに、医療・福祉、建設業、運輸業、造船業等の人材不足が懸念される分野における人材確保・育成対策を総合的に推進する。あわせて、雇用保険制度、求職者支援制度による重層的なセーフティネットの構築を進めるとともに、中小企業・小規模事業者への支援を図りつつ最低賃金の引上げに努める。